

第 4 2 期 第 9 回常任幹事会報告

日時 2012 年 9 月 27 日 (木) 13:30~16:00

場所 東京労働会館 5 階会議室

出欠席 (敬称略): 竹崎、松本、松丸、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、中野、相川、國米、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、北川、小嶋 (代・松岡)、佐田、酒井、秦、坂本、西川、吉野、岡本、入山、岸田 25/30 (下線は欠席) 議長: 相川事務局次長

13:30~13:55 被災地の保育・福祉労働者の実態 (被災地を訪問して)

福祉保育労東京地本 國米秀明

13:55~14:00 ミュージカル「華麗なる休暇」(1980 年 5 月 光州民族抗争・悲しい初恋の記憶) 成功への訴え

14:00~16:00 第 9 回常任幹事会

はじめに、竹崎会長からあいさつを受けた(要旨は下記のとおり)。

「やっと暑さから抜け出した。いよいよ秋に向けて、これから正念場のたたかいが始まる。10 月から臨時国会が始まる。解散か? 居続けるか? 私たちの運動で総選挙に追い込むことが重要である。安倍自民党総裁、野田民主党代表とも改憲・極右派である。総選挙でどこに投票するか、が問われた時に福祉国家を求める方向に政治を変えていく世論を強めなければならない。いま、尖閣諸島問題がマスコミに取り上げられているが、日本が戦中・戦後の総括をしてこなかったことにその原因がある。しかし、一歩間違えば石原都知事の発言のような危険な方向に行ってしまう。解散・総選挙を求めてこまめに都民に訴えて行くことである。関東大震災の 3 年後に治安維持法が制定され、その 2 年後に治安維持法が改悪され、その後『2・26 事件』が起こった。国民の中で閉塞感が広がっているなかで「日本維新の会」の動きは危険である。地域にしっかり根差した地道なたたかいを進めよう」

以下の報告を受けて確認した。

1、活動報告

8 月

- 24 日 (金) 13:30~17:30 福祉国家構想研究会夏季公開研究会 於: 勤労福祉会館 6 階
16:00~ 生存権裁判全国連絡会宣伝行動 於: 池袋
- 26 日 (日) 10:00~17:00 国保・医療なんでも無料電話相談会
- 28 日 (火) 10:00~12:00 被災者の国保料など減免継続の厚労省交渉

東京社保協第 42 期第 9 回常任幹事会

- 29日(水)15:00～ 中央社保協代表委員会
19:00～ 日野社保協総会
30日(木)15:00～ 都民連世話人会
31日(金)13:00～ 都民要求実現大運動実行委員会
18:45～ 介護をよくする東京連絡会事務局会議

9月

- 1日(土)13:00～ 革新都政つくる会・防災シンポジウム
2日(日)09:30～ 福祉保育労東京地本第33回定期大会
5日(水)10:30～ 厚生労働省交渉
(生活支援時間の60分→45分への短縮について)
12:15～ 国会議員会館前集会
14:00～ 東京生存権裁判連絡会
中央社保協運営委員会
8日(土) 第180国会閉会
14日(金)15:00～ 消費税廃止東京各界連事務局団体会議
17:00～19:00 消費税増税廃止各界連宣伝 於:大塚駅北口
18日(火)14:00～17:00 東京の医療を考えるつどい実行委員会
13:30～15:30 オリンピック東京開催を検討する会(仮称)
19日(水)10:00～ 第3回定例都議会(～10月4日)開会日 都知事・会派要請
12:15～ 開会日行動
13:00～ 本会議傍聴
20日(木)13:30～ 第40回中央社保学校
～22日(土)12:30
24日(月)13:45～14:30 都老協巣鴨地蔵通り宣伝:6人・「消費税増税中止」70筆
15:00～ 中央社保協代表委員会
18:30～ 「医療・国保なんでも無料電話相談」実行委員会
25日(火)15:30～ 「安心年金つくろう会」事務局団体会議
26日(水)13:00～ 都民要求実現大運動実行委員会
18:30～ 「子どもと貧困連絡会」定例会
27日(木)13:30～16:00 第9回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

1) 中央社保協 資料①: 1～4

- ①第3回運営委員会 9月5日(水)14:00～16:30
介護部会 8月27日(月)13:00～15:00

②2012 年中央社保学校 9 月 20～22 日 於：神戸市三宮

→相川・寺川事務局次長、前沢事務局長

東京土建(4)・東京民医連(1)・世田谷社保協(4)・個人(1)

③厚生労働省交渉 8 月 28 日(火)10:00～12:00「被災者への国保料などの減免継続」

9 月 5 日(水)10:00～12:00「訪問介護の生活援助の時間短縮」

→寺川事務局次長

2) 各地域社保協総会・学習会など

①日野社保協総会 8 月 29 日(水)→寺川事務局次長

②福祉保育労組東京地本第 33 回大会 9 月 2 日(日)→寺川事務局次長

③日本共産党岩永中野区議地域学習会 9 月 16 日(日)→寺川事務局次長

④東京土建社会保障対策部学習会 9 月 18 日(火)→前沢事務局長

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会 資料①：5～9

①事務局会議 8 月 31 日(金)18:45～

・第 2 次アンケート調査実施→第 1 次のまとめを送付し依頼する

・介護に働く仲間の全国交流会 10 月 8 日(月・祝)11:00～16:00

2) 消費税廃止東京各界連絡会 資料①：10～15

①各界連宣伝 9 月 14 日(金)17:00～19:00 「消費税の増税中止署名」

②9 月事務局会議 9 月 14 日(金)15:00～

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

①連絡会 9 月 5 日(水)14:00～

4) 都民連・都民要求実現全都連絡会

①都民連世話人会 8 月 30 日(木)15:00～

②2020 年オリンピック招致を検討する会(仮称)

9 月 18 日(火)13:30～15:30 申請ファイルの内容の検討

③2013 年度東京都への予算要求交渉→各分野の重点要求の検討

11 月 1 日(木)9:30～17:00 第 2 庁舎 1 階ホール

5) 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会

①「3.11 で改めて考える＝パート 2 今、東京の医療と都民の命は？」実行委員会
・パート 3 へ向けての検討会

②東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会 9 月 14 日(金)18:30～

・病院経営委員会「今後の都立病院のあり方について」の最終報告(10～11 月予定)
の分析検討へ→8 月 27 日(木)18:30～

・各守る会から要請のある新たな署名用紙の作成の検討

6) 安心年金ネット

- ①事務局団体会議 9月25日(火)15:30～
- ②社保庁職員の不当解雇撤回 11・2 中央総決起集会 (18:30～於：日本教育会館ホール)の成功を。集会と署名の取り組みを
- ③2012 年 年金者一揆中央行動：10月19日(金)11:30～於：日比谷野外音楽堂

7) 子どもを貧困と格差から守る連絡会議

- ①9月26日(金)18:30～ 話題提供「めだかの学校(目黒区・学習支援)」勝見さん

4、会計報告 資料①：16～20

11 か月が経ち、平均執行率は 91.7%です。収入計 99.2%、支出計 79.7%となっています。8 月末までの会費収入は、都団体 29 団体と 33 地域社保協からの入金で 9,276,000 円になります。納入団体率 87.3%、納入率 98.4%です。その他収入は、地域・団体での学習会講師料を中心に予算を大きく上回っています。

支出では、全体として順調に推移しています。宣伝費のマイナスは「一体改革撤回パンフ」の普及による収入があったためです。交通費は地域社保協の学習会や国会行動が予想以上に多く、予算を上回りました。

情勢と課題の具体化について協議し、以下を確認した。

1、情勢について 資料②

1) 民主党総裁選、野田首相再選、10月1日に内閣改造へ

- ・輿石幹事長など主要党役員を内定。米ニューヨークでの国連総会出席後、10月1日の内閣改造へ。消費税増税、社会保障改悪路線の継続を改めて表明し、新役員には消費税増税・社会保障改悪・原発推進など国民世論に真っ向から挑戦する中心メンバーをあてる。また、衆院比例定数削減、小選挙区制固定化を視野に「定数削減法案」の臨時国会提出めざす。
- ・民主党離党者 70 人へ
- ・自民党総裁に安部晋三氏。改憲へ加速する。

2) 「原発ゼロ」閣議決定見送り

- ・経団連の圧力で「原発ゼロ」の閣議決定を見送り。9月25日、「首都圏反原発連合」は経団連会館前で抗議行動を行った。
- ・9月20日から原子力規制委員会の事務局としてスタートした原子力規制庁の幹部は、原子力の「推進」と「規制」の分離をうたい文句にしたにも関わらず、原子力を推進してきた官僚が名前を連ねている。

3) オスプレイ配備

- ・ 9月9日、10万人が集まった沖縄県民大会で「配備反対」の意思を表明。24日に仲井真沖縄県知事がオスプレイの普天間基地への配備を「中止するよう強く求めます」とした要請書を防衛省に手渡す。
- ・ 政府は、9月19日に「安全宣言」を發表し、21日から米軍は山口県岩国市で試験飛行を強行し、終了次第、今月中にも沖縄に移すことを狙っている。

4) ワシントン・ポスト紙が日本の右傾化を論評

- ・ 9月21日付けの電子版で、尖閣諸島の領有権などをめぐり「右傾化への重大な変化のまっただ中にあり、第2次世界大戦後のどの時期よりもこの地域内での対決色を強めている」と論評。
- ・ 右傾化は「日本の指導者の反映だ」と指摘し、戦力を持たないことなどを定めた憲法9条の下で集団的自衛権が行使できないことを「変えようとする動きが強まっている」と述べ、新党「日本維新の会」で国政に乗り出した橋下大阪市長の名もあげている。また、「野田首相の後に政権を担いそうな自民党は、さらなる大胆な措置を取り、9条を徹底的に見直す憲法改定を企画している」と指摘している。

5) 生活保護受給者が211万人を超える

- ・ 2012年6月、生活保護受給者が過去最多の211万5477人に。受給者の内訳は、高齢者が43%、障害・病気が19%となっている。
- ・ 政府は来年度予算要求に際し保護制度を「最大限の効率化」のやり玉に挙げた。保護費を削るより、受給者が自立できる支援こそ求められている。(9・24東京新聞「社説」)

6) 老後費用78%が不安—金融広報中央委員会が調査(2011年11~12月実施)

- ・ 78.3%が「年金のみで賄えない」と回答。うち62%が年金以外の資金で将来への備えができておらず、老後に不安を抱えている。
- ・ 備えが無い人の71.9%が「現在の収入では、将来に備えるまでの余裕がない」、24.4%が「社会保障などの制度変更があり得るため、計画を立てにくい」と将来不安を表明。
- ・ 37.8%の老後の備えがある人の財源は、預貯金や個人年金、保険がほとんど

7) 日本医師会が医療費負担を調査(2012年7月11~13日実施:8,278名から回答)

- ・ 患者負担について「とても負担」「やや負担」の合計は、1割負担の患者で38.2%、2割負担で58.3%、3割負担で66.5%である。
- ・ 窓口の支払いが増えた場合に受診回数を「これまでよりは確実に減らしたい」「これまでよりは減らしたい」の合計は、1割負担で33%、2割負担で52.7%、3割負担で50.8%である。
- ・ 過去1年間に経済的な理由により「受診しなかったことがある」は1割負担では6.6%であるが、2割負担では10.2%、3割負担では11.5%と倍近い。
- ・ 過去1年間に受診を控えた結果、「症状が悪化したことがある」は、1割負担では3.4%、

2 割負担では 7.1%、3 割負担では 6.5%であり 2 割・3 割負担では 1 割負担の倍であり、受診を控えた半数以上が悪化している。

- ・受診差し控え経験者に窓口支払いが増加した場合の受診回数を見ると、受診差し控え経験がある患者の 97.7%は受診回数を減らすと答え、受診差し控えない患者では 40.5%が受診回数を減らすと答えている。
- ・今後の窓口負担割合の引き上げについて、「反対」は 49.4%、「どちらかといえば反対」は 32.0%で合計 81.3%。「どちらかと言えば賛成」は 4.9%、「賛成」は 1.7%で合計 6.6%であった。

以上の結果から「厚生労働省は『国民生活基礎調査』などから、70 歳から 74 歳の患者負担を 1 割から 2 割にしても収入に対してさほど大きな負担にならないという数字を示している。しかし、収入や所得は正確に捕捉できない。それ以前に受診行動への影響、その結果としての重篤化の懸念に考慮する必要がある。机上の計算のみならず、患者へ与える影響を把握すべく、患者の声に耳を傾ける必要がある」と結んでいる。

8) 東京都・各自治体

- ①東京都は、12 日都地域防災計画の修正素案を発表した。基本理念として「自らの生命は自らが守る」という自己責任原則（自助）を強調している。素案は 1. 自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくり、2. 都民の命と首都機能を守る危機管理の体制づくり、3. 被害者の生活を支え、東京を早期に再生する仕組みづくり、の 3 つの視点から・死者 6 千人減、建物の全壊 20 万棟減、ライフラインを 60 日以内に 95%回復などの目標を上げている。減災対策では、大問題となっている木造住宅密集地域の耐震化や不燃・難燃化についての新たな助成策など推進策は示さず、首都圏 3 環状道路の整備を強調している。10 月 5 日までに意見募集し 11 月に正式決定。
- ②2020 年東京オリンピック招致活動費に、宝くじの収益（都交付金）を活用して区市町村に 7 億 2500 万円、都五輪招致委員会に 2 億 7 千万円の計 10 億円を助成。（各種イベントや PR グッズに使われる）
- ③都立病院経営委員会が提言「今後の都立病院のあり方について」を発表。現行の第 2 次改革プログラムが 2012 年度末で完了する。提言内容を精査し、次期計画の検討に活用する。
- ④3 都議が「東京維新の会」を結成。東京都版の「維新八策」（議員報酬の 30%カットと議員定数 27 人削減・教育基本条例および職員基本条例の制定・尖閣諸島の実行支配強化・東京の国際年間競争力の向上などをあげた。「大阪維新の会」と連携した活動を都議会で実践する。山田宏前杉並区長が会派の相談役として記者会見に同席。
- ⑤「気管支ぜん息医療費助成制度」の継続について、東京都知事本局は 9 月 25 日の都議会代表質問での「患者負担が増えないように」をもとめた自民党・公明党の質問に「本来、国が責任を持つ制度であり国に引き続き働きかけていく。5 年後の平成 25 年

8 月から制度改定を検討していく。結論が出るまでは、現在の認定患者に被害がでないようにする」と答弁した。

⑥第 3 回定例都・区議会開会

- ・都議会 9 月 19 日～10 月 4 日、開会日に都知事・各会派へ要請行動実施
- ・杉並区議会（9 月 5 日～10 月 5 日）から江戸川区議会（9 月 25 日～10 月 26 日）まで

2、消費税増税中止、「社会保障制度改革推進法」の廃止へ

1) 総選挙を増税中止、「社会保障制度改革推進法」廃止をめざす勢力の拡大へ積極的な活動を

2) 消費税増税中止へのたたかい

- ①消費税廃止各界連とともに宣伝・署名行動を広げる
- ②「増税でくらしも営業も成り立たない！」の実態を知らせるチラシ(清刷り)の作成
→東京各界連で作成中

3) 生活保護改悪をストップするたたかい

- ①著名人呼び掛けの「生活保護改悪やめよ」の緊急署名作成→ダウンロードして使用
10 月 10 日（水）署名を呼び掛ける記者会見
11 月の国会要請行動へ署名を集中する。
- ②緊急学習・決起集会 10 月 16 日(火)18:30～ エデュカス東京
- ②全生連署名での地域いっせい宣伝の強化
- ③学習を強める
※全生連パンフ 100 円
※日弁連パンフ「Q&A 今、ニッポンの生活保護制度はどうなっているの？」
(日弁連HP→出版物のご案内→パンフレット等→人権問題に関するパンフレットの順でアクセスし、PDF をダウンロードする)

3、国保改善のたたかいについて 資料③

1) 国保をめぐる動き

- ①62 自治体へ「2012 国保アンケート」実施

2) 「無料 国保・医療なんでも電話相談会」で明らかになった深刻な実態

- ①第 5 回実行委員会 9 月 24 日（月）18:30
報告書参照
- ②記者レクチャーの開催へ
相談会の結果と自治体アンケートを合せて公表

4、第 43 回東京社保協総会へ

日時 2012 年 12 月 20 日(木) 10:00 開会

会場 けんせつプラザ東京 5 階会議室

1) 42 期の総括→別紙：42 期方針と活動

加盟団体・地域社保協からの活動報告は 10 月 15 日までに事務局へ集中を。

2) 総会までに解決する課題について

①会費納入について 9 月末へ完納を

②加盟組織の拡大へ

③事務局長会議、会長会議の開催へ

事務局長会議 11 月に開催→日程は、23 区・三多摩地域社保協事務局長と相談

会長会議 11 月 23 日(祝)13:30～

5、要請事項など

1) 学習会など

①渋谷母親大会助言者 9 月 30 日(日)10:00～→前沢事務局長

②板橋社保協学習会「社会保障制度改革推進法」10 月 13 日(土)14:00～→相川次長

③日本共産党練馬中央後援会「国保学習会」10 月 13 日(土)14:00～→寺川次長

④大田社保協「TPP 学習会」11 月 16 日(金)18:30～→寺川次長

⑤品川社保協「社会保障制度改革推進法の内容」11 月 27 日(火)18:30～前沢事務局長

2) あいさつ・メッセージ・集会賛同など

①東京地評第 11 回大会(9 月 30 日)→メッセージ

②「2・2 東京教育集会 2013」(仮称) 第 1 回実行委員会(10 月 5 日 13 時～16 時)
→賛同

③東京自治労連第 24 回定期大会(10 月 20 日)→メッセージ

④新日本婦人の会東京都本部 50 周年記念行事(11 月 11 日)→メッセージ

⑤東京土建 65 周年イベント(11 月 11 日)→竹崎会長

⑥2012 年東京自治フォーラム 12 月 2 日(日)10:00～17:00 於:けんせつプラザ東京

・賛同金→1 口 3000 円、参加組織・宣伝→各加盟組織へ

・「震災・防災と福祉・医療」分科会→寺川事務局次長・前沢事務局長

6、当面の日程について

9 月

30 日(日)13:30～16:30 渋谷母親大会

10月

- 1 日(月)18:45～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 2 日(火)13:30～ 東京の医療を考える実行委員会
- 3 日(水)11:00～ 中央社保協介護部会
14:00～ 中央社保協運営委員会
- 4 日(木) 第3回定例都議会閉会
- 8 日(月)11:00～ 介護に働く仲間の全国交流会
- 9 日(火)14:00～ 生存権裁判東京連絡会
- 10 日(水)～11 日(木) 日本高齢者大会
- 15 日(月)13:00～ 都民連世話人会
15:00～ 関東甲社保協事務局長会議
- 16 日(火)18:30～ 生活保護の切り捨てを許さない学習決起集会(仮称)
- 17 日(水)12:30～ 医療を守る国民大集会 於:日比谷公園
- 18 日(火)18:00～ 2012 東京自治フォーラム実行委員会
- 19 日(金)18:30～ 東京の保健・衛生・医療を守る連絡会
- 22 日(月)12:00～ 各界連「消費税増税中止」宣伝行動 於:大塚駅北口
- 25 日(木)13:30～ 第10回常任幹事会

7、その他

1) オリジナルカット集の活用を 資料①: 21

2) 地域社保協ニュースなど

地域社保協での取り組みの情報を交流するためにもニュースや幹事会報告などを東京社保協事務局に寄せてください。毎月の常任幹事会までに届いたものはできるだけ常幹資料として配布します。資料④

10月25日(木)13:30～16:00 第10回常任幹事会 東京労働会館5階東京地評会議室